

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社 極 洋

上場取引所 東大名福札

コード番号 1301

本社所在都道府県

(URL http://www.kyokuyo.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 企画部長

氏 名 田倉 博

TEL (03) 5545 - 0703

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	158,006	5.2	2,632	11.7	2,333	19.8
13年 3月期	166,644	2.6	2,357	17.0	1,947	15.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年 3月期	1,026	10.6	9	13		9.1	4.0	1.5
13年 3月期	927	182.9	8	22		8.5	3.2	1.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 112,400,351 株 13年 3月期 112,873,941 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	57,069	11,525	20.2	102	62
13年 3月期	60,599	11,146	18.4	98	82

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 112,314,729 株 13年 3月期 112,792,281 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,039	38	1,628	4,097
13年 3月期	1,114	119	2,120	3,729

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,000	1,300	600
通 期	167,000	2,500	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 79銭

(注) 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合のあることをご了解下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 ...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

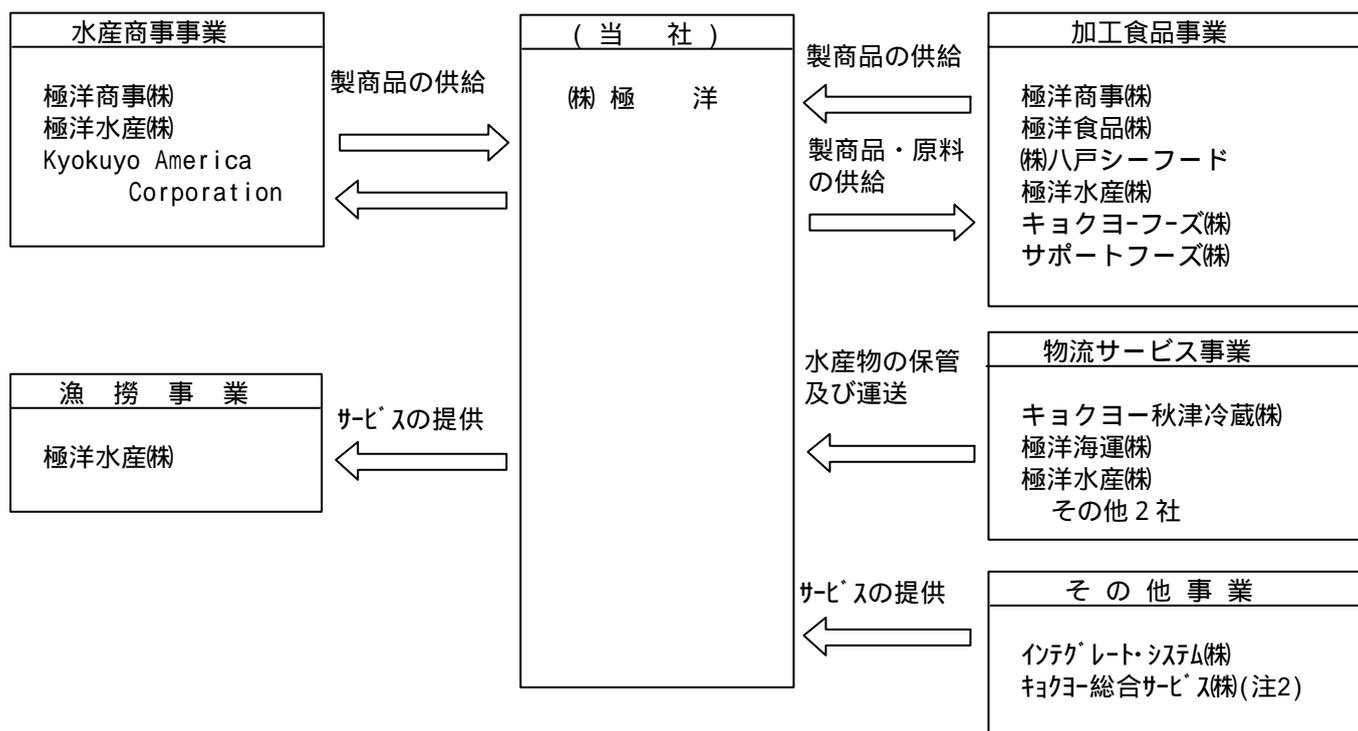
加工食品事業 ...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業 ...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業 ...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業 ...インテグレート・システム(株)他において情報サービス事業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. その他事業のキョクヨー総合サービス(株)は平成13年4月1日に(株)うしお総合サービスが社名を変更したものであります。

3. 前連結会計年度において加工食品事業に区分しておりました(株)ひたちなか極洋は平成13年10月1日に極洋食品(株)と合併し解散しております。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 の 取 引 の 内 容	設 備 の 賃 貸	
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			援 助
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市 港 区	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100	名 -	名 転籍 5 出向 1 兼務 3	なし	当社及び子会社の製商品の一部を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	-	転籍 3 出向 3 兼務 3	なし	当社の商品の一部を輸送	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100	1	転籍 2 出向 2 兼務 3	なし	当社及び子会社の製商品の一部を販売し、又当社は商品の一部を仕入れ	なし
極洋食品株式会社 5	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100 (10.0)	1	転籍 2 出向 3 兼務 3	なし	当社は原料の一部を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業・水産物の買付販売	100	-	転籍 3 出向 2 兼務 2	なし	当社は商品の一部を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーフーズ株式会社 6	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100	1	転籍 3 出向 1 兼務 1	なし	当社は原料の一部を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物の買付販売	100	-	兼務 2	なし	当社の商品の一部を販売し又、当社は商品仕入れ	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計11社であります。
4. 極洋水産(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	24,085	百万円
(2) 経常利益	418	"
(3) 純利益	180	"
(4) 純資産額	834	"
(5) 総資産額	3,894	"

5. 極洋食品(株)は当連結会計年度中の増資(30百万円)及び(株)ひたなか極洋(資本金50百万円)との合併を行った結果、資本金が80百万円増加し100百万円となっております。
6. 当連結会計年度中に少数株主の保有するキョクヨーフーズ株式(持株比率33.3%)を購入し、議決権の所有割合が100%となっております。
7. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め規模の拡大を図ります。物流サービス・漁撈などの各事業については、当社グループ各社が有する優位性を最大限に利用し、グループ全体の成長と、安定した収益の確保を図ります。

また、コンプライアンスの徹底と情報の共有化を進め、透明度の高い事業運営を行うとともに地球環境への影響を常に配慮し、社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分方針と目標とする経営指標

利益配分については、当社は株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつとしており、内部留保の充実に努めて将来の事業展開に備えるとともに、安定配当の継続を基本方針としております。また、本年の定時株主総会におきまして、自社株式の購入を決議頂き、機動的な資本政策の遂行に備えるとともに、株主価値の増大を図ってまいります。経営指標につきましては、売上高経常利益率の増加を図るとともに、ROA（総資本利益率）を指標として、その向上に努めます。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

水産商事事業は、得意商材の全国的拡販に努め、市況の変動の影響を受けにくい加工品の取り扱いを拡大し安定的な収益を確保いたします。

加工食品事業は、販路の拡大と新商品の開発により、収益の向上に努めてまいります。国内生産につきましては、高付加価値製品の生産に注力し、全社的な生産体制の効率化を推進してまいります。また、工場稼働率の向上・ローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制の強化にも努めてまいります。海外生産につきましては、特に中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格及び品質面で競争力を有する海外加工品の取り扱いを拡大し、国内生産品とのバランスを図ってまいります。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫業は、各事業所間の情報の共有による営業力の強化、業務の効率化を推進することにより収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境の変化に対応した効率的な船隊編成と配船を進め、経費の削減と運航効率のさらなる改善により、収益の確保に努めます。

漁撈事業については、海外まき網事業の操業の効率化と高付加価値商品の生産に努めます。販売面ではグループ全体との連携を強化するとともに、経費の削減などを推進し収益の向上を図ります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境が大きく変化してきている状況のなかで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、本年の定時株主総会の決議をもって、取締役の任期を2年から1年に短縮したいと存じます。また、当社は、社会に貢献し、ともに発展してゆくため、企業倫理の徹底、法令の遵守、環境への影響を配慮した企業行動を重要課題としております。内部統制につきましては、統制機能充実のため従来の内部監査組織を発展改組し内部監査委員会を設置し、環境への対策につきましては、環境保全委員会を設置し、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の同時的な減速のもと、不良債権・過剰債務問題などの影響を受けて、政府の構造改革への取り組みにもかかわらず、景気は悪化を続け個人消費も低迷しました。失業率もこれまでにない高さまで上昇し、物価も持続的に下落する状況にありました。

水産・食品業界においても、消費の低迷と、価格の低下に加え、企業間の競争も依然として厳しく、また、期後半にはBSE（牛海綿状脳症）・不適正な食品表示の問題も発生するなど厳しい環境にありました。このような状況のもとで、当社グループは従来にも増して収益を重視し、事業の効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高1,580億円（前期比5.2%減）、経常利益23億3千3百万円（前期比19.8%増）、当期純利益は10億2千6百万円（前期比10.6%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付事業は、さけ・ます、えびなどの主要魚種の市況が低迷し、為替も円安基調で推移しコストが上昇しましたが、加工品の取り扱いを増やすなど計画的な仕入及び販売を行い利益を確保いたしました。

国内商事事業は、全般的に荷動きが停滞し厳しい状況にありましたが、きめ細かな販売を実施し、また、かつお・まぐろの拡販に努めた結果、利益目標を上回りました。

以上によりこの部門の売上高は902億円（前期比5.7%減）、営業利益は15億7千1百万円（前期比22.4%増）となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、えび、いかなどの寿司商材は厳しい販売競争のなか、販路の拡大、海外加工品の増加に取り組み、ほぼ前期並の成果をあげることができました。水産加工品・水産フライ・調理品などにつきましても消費の不振・競争の激化のもとで、効率的な販売を行い収益の確保に努めました。

常温食品は、消費低迷により売上が伸び悩み、在庫の軽減、経費の削減を図りましたが、目標を達成することができませんでした。

以上によりこの部門の売上高は570億円（前期比6.2%減）、営業利益は9億5千7百万円（前期比29.5%減）となりました。

物流サービス事業

冷蔵庫事業は、消費不振による荷動きの低迷と料率の低下に加え、BSE（牛海綿状脳症）や口蹄疫問題の発生により畜肉類の扱いが減少したため、事業の効率化、経費の削減に努めましたが、目標を達成することができませんでした。

冷蔵運搬船事業は、米国経済の減速にともなう世界経済への影響と9月の同時多発テロにより荷動きは低調に推移し、運賃市況も低迷するなど厳しい環境にありましたが、船隊の再編、効率的配船などにより収益の確保に努めました。

以上によりこの部門の売上高は70億円（前期比4.8%減）、営業利益は1億2千2百万円（前期比33.3%減）となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、南太平洋及び三陸沖漁場において、かつお・まぐろを対象として操業を行いました。期の後半には時化の影響を受けましたが、全体的にはほぼ順調に推移いたしました。魚価も堅調で計画を上回る成果をあげることができました。

以上によりこの部門の売上高は30億円（前期比38.8%増）、営業利益は8千万円（前期、営業損失2億7千7百万円）となりました。

(3) 次期の業績予想

次期については、景気の先行きが依然懸念されるなかで、個人消費が低迷し、物価の下落が続く厳しい経済環境が予想されます。また、BSE（牛海綿状脳症）・食品表示の問題で、食品に対する消費者の信頼の低下も生じております。かかる状況のもと、グループ全体としましては、今後とも消費者に安心・安全な食品の供給を責務とし、水産商事事業、加工食品事業を中心に規模の拡大に努めるとともに、経営の合理化、効率化に努め、安定した収益体制の確立に邁進する所存であります。次期の業績としては、売上高1,670億円、経常利益25億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少はありましたが、売上債権と棚卸資産が減少し、更に税金等調整前当期純利益の伸びにより、20億3千9百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、期中に大口の投資案件もなく3千8百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めた結果16億2千8百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期より3億6千7百万円増加し、40億9千7百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
【 資 産 の 部 】	【 57,069 】	【 60,599 】	【 3,530 】
(流動資産)	(43,120)	(45,514)	(2,394)
現金及び預金	4,185	3,818	367
受取手形及び売掛金	18,239	20,539	2,299
たな卸資産	19,160	19,732	572
繰延税金資産	353	378	25
その他	1,268	1,180	87
貸倒引当金	86	134	47
(固定資産)	(13,942)	(15,075)	(1,132)
<有形固定資産>	< 7,292 >	< 7,868 >	< 576 >
建物及び構築物	2,517	2,633	115
機械装置及び運搬具	932	1,059	127
船舶	32	46	13
土地	3,694	4,060	365
その他	59	68	9
建設仮勘定	55	-	55
<無形固定資産>	< 205 >	< 219 >	< 13 >
<投資その他の資産>	< 6,444 >	< 6,987 >	< 543 >
投資有価証券	4,186	4,745	558
繰延税金資産	1,316	1,181	135
その他	1,020	1,233	212
貸倒引当金	79	172	92
(繰延資産)	(6)	(9)	(3)
資 産 合 計	57,069	60,599	3,530

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
【 負債の部 】	【 45,451 】	【 49,265 】	【 3,813 】
(流動負債)	(40,444)	(43,101)	(2,657)
支払手形及び買掛金	7,838	11,238	3,399
短期借入金	27,713	27,379	333
未払法人税等	489	651	161
賞与引当金	640	585	55
その他	3,762	3,246	515
(固定負債)	(5,007)	(6,164)	(1,156)
長期借入金	3,015	4,552	1,537
繰延税金負債	3	-	3
退職給付引当金	1,880	1,568	311
特別修繕引当金	64	42	21
連結調整勘定	44	-	44
【 少数株主持分 】	【 91 】	【 187 】	【 95 】
少数株主持分	91	187	95
【 資本の部 】	【 11,525 】	【 11,146 】	【 379 】
資 本 金	5,664	5,664	-
資 本 準 備 金	742	742	-
連 結 剰 余 金	5,485	4,812	672
その他有価証券評価差額金	225	-	225
為替換算調整勘定	14	6	8
計	11,680	11,225	454
自 己 株 式	154	79	75
負債、少数株主持分及び資本合計	57,069	60,599	3,530

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
売 上 高	158,006	166,644	8,637
売 上 原 価	141,997	151,168	9,171
売 上 総 利 益	16,009	15,475	534
販売費及び一般管理費	13,377	13,117	259
営 業 利 益	2,632	2,357	274
営業外収益	(282)	(305)	(23)
受 取 利 息	59	47	11
受 取 配 当 金	38	84	46
外 国 為 替 差 益	12	40	27
そ の 他 の 営 業 外 収 益	171	133	38
営業外費用	(581)	(716)	(135)
支 払 利 息	536	661	124
そ の 他 の 営 業 外 費 用	44	55	10
経 常 利 益	2,333	1,947	386
特別利益	-	282	282
特別損失	386	478	92
税金等調整前当期純利益	1,947	1,750	196
法人税、住民税及び事業税	856	908	51
法人税等調整額	44	114	159
少数株主利益	(減算) 20	(減算) 29	9
当 期 純 利 益	1,026	927	98

(注)1 特別利益の主なもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付過去勤務債務償却額	- 百万円	160 百万円
投資有価証券等売却益	-	82
貸倒引当金戻入差益	-	24
その他の特別利益	-	14

2 特別損失の主なもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産処分損	136 百万円	49 百万円
投資有価証券売却損	182	-
投資有価証券評価損	6	276
ゴルフ会員権評価損	60	152

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	連結剰余金期首残高		4,812	
連結剰余金 減少高				
配 当 金	338		339	
取 締 役 賞 与 金	15	353	12	352
当期純利益		1,026		927
連結剰余金期末残高		5,485		4,812

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税金等調整前当期純利益	1,947	1,750
減価償却費	508	552
貸倒引当金の増減額	140	127
賞与引当金の増加額	55	36
退職給付引当金の増加額	311	203
特別修繕引当金の増減額	21	27
受取利息及び受取配当金	97	132
支払利息	536	661
投資有価証券評価損	6	276
投資有価証券等売却益	-	82
投資有価証券売却損	182	-
固定資産処分損	136	49
売上債権の増減額	2,299	876
その他債権の増減額	78	54
たな卸資産の増減額	572	787
その他の投資増加額	174	63
仕入債務の増減額	3,399	189
その他	446	292
小計	3,482	2,350
利息及び配当金の受取額	99	129
利息の支払額	523	652
法人税等の支払額	1,018	712
営業活動によるキャッシュ・フロー -	2,039	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	7	18
固定資産の取得による支出	310	297
固定資産の売却による収入	275	5
投資有価証券の取得による支出	440	331
投資有価証券の売却による収入	433	426
貸付けによる支出	13	68
貸付金の回収による収入	74	129
子会社株式の取得による支出	65	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー -	38	119
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の増減額	333	427
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	1,537	1,263
自己株式の取得による支出	75	79
配当金の支払額	338	339
少数株主への配当金の支払額	2	3
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,628	2,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額	367	1,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,729	4,865
現金及び現金同等物の期末残高	4,097	3,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11 社

当社は、子会社の全てを連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、極洋水産(株)他10社の決算日は連結決算日と一致しております。

Kyokuyo America Corporation の決算日は12月末日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表により連結を行っております。

なお、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品 ……総平均法による低価法によっております。

製 品 ……売価還元法による低価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ……時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。

その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 6年～13年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（4,454百万円）は15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して投資有価証券が376百万円減少し、その他有価証券評価差額金 225百万円が資本の部に計上されたほか、繰延税金資産が152百万円及び繰延税金負債が2百万円それぞれ増加しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,629	1,718
機械装置及び運搬具	702	787
土地	2,483	2,483
投資有価証券	2,543	3,410
計	7,358	8,400
担保付債務		
一年以内に返済する		
長期借入金	1,449	1,267
長期借入金	3,015	4,552
計	4,464	5,820
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,294	5,040
3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券	94	94

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 低価法による商製品の評価減	133	233
2. 販売費のうち主要な費目		
保管料	1,519	1,519
発送及び配達費	2,441	2,410
販売員給与手当	2,000	1,958
賞与引当金繰入額	301	280
退職給付費用	495	453
3. 一般管理費のうち主要な費目		
事務員給与手当	1,271	1,292
賞与引当金繰入額	184	145
退職給付費用	213	167
4. 研究開発費の総額	179	190

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,185	3,818
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	88
現金及び現金同等物	4,097	3,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,252	57,025	7,061	3,011	655	158,006	-	158,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,477	9,347	984	0	1,544	33,354	(33,354)	-
計	111,730	66,372	8,045	3,012	2,200	191,361	(33,354)	158,006
営業費用	110,159	65,415	7,923	2,932	1,994	188,422	(33,047)	155,374
営業利益	1,571	957	122	80	206	2,939	(306)	2,632
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	24,662	17,490	2,721	402	5,226	50,504	6,565	57,069
減価償却費	7	111	89	27	219	455	67	523
資本的支出	4	80	38	49	141	314	58	372

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	95,672	60,799	7,414	2,170	586	166,644	-	166,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,108	1,951	1,065	-	1,531	22,657	(22,657)	-
計	113,780	62,751	8,480	2,170	2,118	189,301	(22,657)	166,644
営業費用	112,496	61,394	8,297	2,447	1,941	186,576	(22,289)	164,286
営業利益(損失)	1,284	1,357	183	277	177	2,725	(367)	2,357
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	25,639	18,108	2,670	423	5,270	52,113	8,485	60,599
減価償却費	8	120	101	32	223	488	74	563
資本的支出	9	88	14	62	98	272	76	349

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	情報サービス業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 400百万円、当連結会計年度 311百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 10,727百万円、当連結会計年度 9,519百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	2,031	2,057
減価償却累計額相当額	1,363	1,020
期末残高相当額	668	1,036
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
— 年 内	460	626
— 年 超	269	548
合 計	730	1,174
(3) 支払リース料	648	645
減価償却費相当額	573	526
支払利息相当額	72	118

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	
	(平成14年3月31日現在)	
	百万円	
繰延税金資産		
1. 固定資産及び有価証券未実現利益		588
2. 退職給付引当金繰入限度超過額		551
3. その他有価証券評価差額金		274
4. 賞与引当金繰入限度超過額		182
5. 商製品評価損		80
6. その他		114
繰延税金資産合計		1,791
繰延税金負債		
1. その他有価証券評価差額金		124
2. その他		1
繰延税金負債合計		125
繰延税金資産の純額		1,666

有価証券

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	472	1,140	667
	その他	10	10	
	小 計	482	1,150	667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,516	2,482	1,034
	その他	20	10	9
	小 計	3,537	2,493	1,044
合 計		4,020	3,643	376

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
212		177

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
投資信託		20
割引金融債	175	45
合 計	175	65

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号第3項に基づき、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
179	93	14

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
投資信託		30
割引金融債	175	45
合 計	175	75

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について7社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	10,571	10,177
ロ. 年金資産	3,620	3,873
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,951	6,303
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,860	4,157
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,210	578
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,880	1,568
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,880	1,568

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。	(注) 1. 同	左
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同	左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	356	333
ロ. 利息費用	349	340
ハ. 期待運用益	213	238
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	296	296
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	47	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注2)	-	160
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	836	572

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同	左
2.	2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての決定を行っております。このことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、当連結会計年度に一括償却処理しております。	
3. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	3. 同	左

5. 生産・仕入、受注及び販売の状況

1. 生産・仕入実績

(単位:百万円)

事業の種類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増	減
水産商事	92,683	91,928		755
加工食品	43,120	51,204		8,083
物流サービス	-	-		-
漁撈	2,659	2,345		313
その他	-	-		-
合計	138,463	145,478		7,014

2. 受注実績

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増	減
水産商事	90,252	95,672		5,420
加工食品	57,025	60,799		3,773
物流サービス	7,061	7,414		353
漁撈	3,011	2,170		841
その他	655	586		68
合計	158,006	166,644		8,637